

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社ユーラシア旅行社
【英訳名】	EURASIA TRAVEL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 利男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03 - 3265 - 1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03 - 3265 - 1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自2017年 10月1日 至2018年 3月31日	自2018年 10月1日 至2019年 3月31日	自2017年 10月1日 至2018年 9月30日
営業収益 (千円)	2,459,728	2,590,069	5,416,091
経常利益又は経常損失 () (千円)	69,527	12,283	7,640
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	49,519	11,864	5,471
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,388	1,061	15,302
純資産額 (千円)	2,012,664	2,010,113	2,051,764
総資産額 (千円)	3,163,742	3,400,105	3,316,201
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	13.42	3.22	1.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	59.1	61.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,003	21,466	18,269
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,454	3,943	387,484
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,532	40,547	81,123
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,900,147	2,229,240	2,295,825

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.63	5.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期第2四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事項はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景とする緩やかな回復基調の動きが見られる一方で、通商問題の動向等、海外経済の不確実性による日本国内への景気下押しリスクも抱えております。

当社グループにおきましては、I S I L（いわゆる「イスラム国」）の過激な活動の情報等から、欧州・中東等での地政学的リスクの高まりによる営業収益の減少の影響を受けております。当第2四半期連結累計期間においては、前年同期比では緩やかな需要回復の傾向が見られます。これにより収益が微増し利益面でも緩やかに回復する状況が見られることとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は25億90百万円（前年同期比105.3%）、営業損失は0百万円、経常利益は12百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円となりました。

当第2四半期末における資産合計は3,400百万円、負債合計は1,389百万円、純資産合計2,010百万円となりました。前期末比では、主として季節的要因により、資産合計は83百万円増、負債合計は125百万円増、純資産合計は41百万円減となり、自己資本比率は59.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が12百万円発生し、営業未収入金の増加123百万円、営業未払金の減少42百万円、旅行前受金の増加155百万円、配当金の支払40百万円等の要因により、当第2四半期連結会計期間末には2,229百万円（前年同期比117.3%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、21百万円（前年同期比9.0%）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益12百万円の発生と、営業未収入金の増加123百万円、営業未払金の減少42百万円、旅行前受金の増加155百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3百万円（前年同期比-%）となりました。

これは主に、有形固定資産・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40百万円（前年同期比100.0%）となりました。

これは配当金の支払によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,760,000
計	14,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,690,000	3,690,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	3,690,000	3,690,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	3,690,000	-	312,000	-	175,600

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
井上 利男	東京都港区	19,491	52.8
(有)ホワイトサクセス	東京都港区白金2-7-41-402	4,140	11.2
佐伯 剛	京都府京都市東山区	900	2.4
前田 陽司	東京都品川区	659	1.8
AIG損害保険(株) (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区虎ノ門4-3-20 (東京都中央区晴海1-8-11)	450	1.2
(株)広美	東京都中央区築地3-9-9	360	1.0
井上 勝仁	神奈川県川崎市中原区	360	1.0
花房 太郎	奈良県北葛城郡上牧町	359	1.0
出口 桂太郎	東京都新宿区	300	0.8
川畑 宏	神奈川県横浜市青葉区	270	0.7
計	-	27,289	74.0

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,689,100	36,891	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,690,000	-	-
総株主の議決権	-	36,891	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,295,825	2,229,240
営業未収入金	235,309	359,010
原材料及び貯蔵品	2,841	7,362
未収還付法人税等	9,109	-
その他	220,903	242,543
貸倒引当金	240	360
流動資産合計	2,763,749	2,837,797
固定資産		
有形固定資産	4,495	4,140
無形固定資産	17,845	19,539
投資その他の資産		
投資有価証券	205,892	205,807
その他	324,218	332,821
投資その他の資産合計	530,111	538,629
固定資産合計	552,452	562,308
資産合計	3,316,201	3,400,105
負債の部		
流動負債		
営業未払金	208,996	166,732
未払法人税等	-	5,089
旅行前受金	854,086	1,009,772
賞与引当金	29,400	30,500
その他	53,314	62,028
流動負債合計	1,145,798	1,274,122
固定負債		
退職給付に係る負債	118,639	115,870
固定負債合計	118,639	115,870
負債合計	1,264,437	1,389,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,550,138	1,521,412
株主資本合計	2,037,738	2,009,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441	473
繰延ヘッジ損益	14,468	1,573
その他の包括利益累計額合計	14,026	1,100
純資産合計	2,051,764	2,010,113
負債純資産合計	3,316,201	3,400,105

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	2,459,728	2,590,069
営業費用	2,067,984	2,139,125
営業総利益	391,744	450,944
販売費及び一般管理費	457,390	451,287
営業損失()	65,645	343
営業外収益		
受取利息	1,325	240
受取配当金	4	8,534
為替差益	-	2,729
その他	622	1,123
営業外収益合計	1,952	12,627
営業外費用		
有価証券売却損	4,944	-
為替差損	889	-
営業外費用合計	5,834	-
経常利益又は経常損失()	69,527	12,283
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	69,527	12,283
法人税、住民税及び事業税	352	3,127
法人税等調整額	20,360	2,708
法人税等合計	20,007	419
四半期純利益又は四半期純損失()	49,519	11,864
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	49,519	11,864

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	49,519	11,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,908	31
繰延ヘッジ損益	19,776	12,894
その他の包括利益合計	14,868	12,925
四半期包括利益	64,388	1,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,388	1,061
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	69,527	12,283
減価償却費	1,949	2,395
賞与引当金の増減額(は減少)	1,700	1,100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	954	2,769
受取利息及び受取配当金	1,330	8,775
為替差損益(は益)	375	627
有価証券売却損益(は益)	4,944	-
営業未収入金の増減額(は増加)	5,182	123,701
たな卸資産の増減額(は増加)	2,089	4,520
旅行前払金の増減額(は増加)	4,898	38,683
未収消費税等の増減額(は増加)	691	173
その他の資産の増減額(は増加)	2,393	1,710
営業未払金の増減額(は減少)	81,689	42,264
旅行前受金の増減額(は減少)	61,525	155,685
その他の負債の増減額(は減少)	8,069	10,044
小計	218,806	40,113
利息及び配当金の受取額	647	8,775
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	19,845	9,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,003	21,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	-	804
無形固定資産の取得による支出	10,120	2,980
投資有価証券の取得による支出	-	200,000
投資有価証券の売却による収入	84,345	-
投資有価証券の払戻による収入	48	200,053
保険積立金の積立による支出	819	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,454	3,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	40,532	40,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,532	40,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	375	627
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,457	66,585
現金及び現金同等物の期首残高	2,005,604	2,295,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,900,147	2,229,240

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	211,718千円	194,763千円
賞与引当金繰入額	25,610	26,929
退職給付費用	4,182	3,786

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,900,147千円	2,229,240千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,900,147	2,229,240

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	40,590	利益剰余金	11	2017年9月30日	2017年12月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月1日 取締役会	普通株式	40,590	利益剰余金	11	2018年3月31日	2018年6月7日

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	40,590	利益剰余金	11	2018年9月30日	2018年12月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月7日 取締役会	普通株式	40,590	利益剰余金	11	2019年3月31日	2019年6月6日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	13円42銭	3円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	49,519	11,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	49,519	11,864
普通株式の期中平均株式数(株)	3,690,000	3,690,000

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....40,590千円

(ロ) 1株当たりの金額.....11円

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

株式会社ユーラシア旅行社

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2.XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。